

学位論文題名

経済のサービス化と産業政策

学位論文内容の要旨

わが国経済がサービス化してゆくなかで、産業構造や職業構造はどのように変化し、それら変化を促したこれまでの産業政策の特長は何か、そしてこれからの国および地域の産業政策はどうあるべきかが本論文の主要課題である。全体は7章からなり、第1章「経済のサービス化とマクロ経済」、第2章「イギリスにおける『脱工業化』と経済成長」、第3章「サービスともの部門との相互依存」、および第4章「経済のサービス化と就業構造」が、経済のサービス化に伴うマクロ経済的問題および産業の相互依存関係の問題を扱っている。そして第5章「戦後の産業政策—通産省の産業政策を中心として—」、第6章「産業の調整援助政策」、および第7章「地域の産業政策立案に向けて」が、わが国の産業政策の特長とその役割を分析し地域における新たな産業政策を考える部分である。

日本の戦後の高度経済成長は、「工業化」によってもたらされたといえる。工業の再建による経済復興、輸入代替からさらに輸出促進のための重化学工業化、続いて機械、自動車などの加工組立型産業の発展がみられ、さらに電子機器を中心にした工業製品の高付加価値化が進んだ。終戦当時、およそ5割近くに及んだ第1次産業就業者の工業部門への移動が、工業化による経済成長を可能にした。1950年時点で21.61パーセントの第2次産業就業者比率が上昇を続け、およそ37パーセント弱の最大値を記録したのが70年代半ばで、その後微減の傾向にある。それに較べて第3次産業就業者比率は、50年時点の28.19パーセントから一貫して急速に増加し、現在では60パーセントを超えるにまで至っている。また、狭義のサービス産業就業者数も、95年に初めて製造業就業者数を超えた。この傾向は、産業部門別産出高比率でも同様である。本論文では、このようなわが国経済のサービス部門活動の拡大を「経済のサービス化」と呼ぶ。

このようなサービス化という産業構造の急激な変化は、国民生活の広範な部分に影響を及ぼし、さらには、工業化による発展の時代に較べて経済成長率を低下させるのではないかと考えられている。サービス部門の各産業はその商品特性から、生産性が低だけでなく生産性上昇が期待できず、サービス化は経済成長にマイナスに作用するのではないかとするのである。確かに、わが国の経済成長率はサービス化の進展と歩を合わせるようにシフト・ダウンしている。

実際イギリスでは、1960年代の半ばから工業部門の活動が急速に収縮し、サービス部門のウェイトが高まり経済全体のパフォーマンスが低下した。サービス部門の拡大は工業部門から吐き出された就業者を吸収するには不十分なもので、失業者が急増し、「ネガティブな脱工業化」であったとされる。そこで、経済のサービス化に伴って産業の高度化・商品の高付加価値化に結びつくような、新たな産業の相互依存関係が求められる。イギリスと較べたわが国における産業の相互依存の変化を第3章で分析し、興味ある結果を見出した。

サービス化の進行は、一方で高度な専門知識をもち生産性向上に繋がる職種の従事者を増すが、他方で、低生産性・低賃金の“bad jobs”従事者の増加を招くことも予想され、事実アメリカではその傾向が指摘されている。それでは、わが国の産業政策が目指す産業の高度化・知識集約化が就業者の産業間・職業間移動を通じてどのように実現されているか、あるいは北海道のような地域経済についてはどうなっているかという問題を、「産職マトリックス」を用いた長期間にわたる分析を第4章で行い、サービス部門のウェイトの高い北海道は却って全国の動向に比して劣っているという興味ある結果を得た。

ところで、わが国の産業政策は、政・官・財の強固なトライアングルを背景に民間の経済活動を

リードしてきたように考えられる場合が多かった。鉄鋼業のように、政府の行政指導を前面に押し立ててカルテル体制を築き「業界秩序の維持」に努めて利益を確保してきた産業は少なくない。しかし、産業界は、一貫して行政主導の産業再編には抵抗してきたし、70年代以降のリーディング・カンパニーは、行政の思惑に抵抗して強気な予測をもち、積極的な企業戦略を遂行し成功した企業である。本論文では、伝統的な参入阻止価格の理論を動学モデルに拡張し、政府や既存企業の参入阻止の指導にも拘わらず、なぜそしてどのように新規参入が成功したかを第5章で分析している。

労働力をはじめ、有限な資源を将来有望な産業へ誘導する産業育成政策は、その背後で、衰退産業から資源を如何にコストをかけずにスムーズに移動させるかという産業調整に対する政策も必要とする。産業調整援助政策は、石炭や繊維といった個別の衰退産業に対する「なだらかな調整」あるいは合理化・近代化による「産業再編」から、より広範な「構造不況産業」を対象としたものへと変化してきた。産業調整による資源の移動は、地域経済の動向を大きく左右するから、調整援助政策は地域政策としての性格を極めて強くもつ。そのため、産業調整援助政策は、多様な地域対策を伴ったものとして整備されてきた。企業による資源配分に対する援助政策が、地域経済の維持にまで一定の役割を果たすものとなってきたわけである。そのため、当初は時限法によった産業調整援助政策は、時限内に初期の目的を達成することができず、法の改訂を繰り返して延長され、調整コストは累増してきている。このことは、政策の時間的整合性に欠けていることを示しており、産業調整援助政策を根本的に見直さなくてはならないことが第6章で強調されている。

経済がサービス化し産業構造のあり方が大きく変化している今日、産業構造の変化を通じた資源配分は、地域経済に大きな影響をもたらすことは避けられない。マクロ的に有益と思われる資源配分が地域経済に等しく有益である保証は何もない。そうであれば、マクロ的な産業構造の変化の方向を正しく踏まえた地域の産業政策のあり方が求められることは当然である。それゆえ、以上の分析を踏まえて、北海道を例に取った地域経済の発展に資する産業政策を、どのような認識に立って立案してゆくべきかという方向性を探ることを本論文の最後の課題とした。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 内 田 和 男
副 査 教 授 小 野 浩
副 査 教 授 板 谷 淳 一
副 査 教 授 小 林 好 宏 (札幌大学)

学 位 論 文 題 名

経済のサービス化と産業政策

本論文の主題は、経済のサービス化によってこれまで経済の工業化が示してきたような高い経済成長を達成することが出来るのか、という問題意識の下に、これを産業の構造変化という分析視点でもって解明を試みることにある。工業部門の活動が収縮し、サービス部門のウェイトが高まるという事実は、国に対して全く同一の経済効果をもつものではなく、一方で「ネガティブな脱工業化」があり、他方で、「ポジティブなサービス化」が存在する。本論文はこのことを確認し、その差が産業部門間の相互依存関係の変化の差異に依存していることを、イギリス、日本、北海道という2つの国と一つの地域の産業連関表を用いて実証している。

また、本論文は戦後日本経済の工業化に対して重要な役割をになったといわれる日本の産業政策について批判的な検討を加えるとともに、経済がサービス化していく中での産業政策とはいかにあるべきかを究明している。

全体は7章からなり、第1章「経済のサービス化とマクロ経済」、第2章「イギリスにおける『脱工業化』と経済成長」、第3章「サービスとモノ部門との相互依存」、および第4章「経済のサービス化と就業構造」が、経済のサービス化に伴うマクロ経済的問題および産業の相互依存関係の問題を扱っている。そして第5章「戦後の産業政策—通産省の産業政策を中心として—」、第6章「産業の調整援助政策」、および第7章「地域の産業政策立案に向けて」が、わが国の産業政策の特徴とその役割を分析し、地域における新たな産業政策を模索している。

第1章では、産業別就業者(比率)の推移等で第3次産業部門あるいはサービス部門のウェイトが高まってきているという基本的事実の確認を行い、次に、製造部門(モノ部門)に比べてサービス部門では価格上昇率がかなり高いことを需給均衡モデルを用いて、主として両部門の生産性格差要因とサービス部門における製品差別化要因でもって簡単な説明を試み、これを産業別実質GDPとデフレーターとの年平均変化率でもって実証している。

第2章は「ネガティブな脱工業化」、つまり、急激な製造業の衰退により吐き出された労

働者を吸収できるほど速やかな第3次産業の成長が見られない結果、多くの失業者を顕在化させた1960年代のイギリス経済の状況を説明し、その原因として当時指摘されていた次の4つの仮説を紹介している。①経済の成熟化、②国際分業における特化、③国際競争における製造部門の脆弱化、④政府部門の肥大化

第3章は、本論文の中核をなす部分である。部門分割した産業連関分析を用いて、ネガティブな脱工業化といわれたイギリスとポジティブなサービス化といわれる日本とについて、モノおよびサービスに対する最終需要の変化が、両部門の生産活動にどのように、かつどのくらい影響を与えるか、両部門の相互依存関係はどのように変化しているかなどについて検証している。

1975、1985、1990の各年の産業連関表を用いて導かれる興味ある結果は以下の通りである。(1)モノ部門の活動から直接必要とされるサービス部門の投入は大きく増加しているが、サービス部門の活動から直接必要とされるモノ投入は逆に大幅な減少にあり、モノ部門の活動にとってサービスの投入はますます不可欠となってきた。(2)逆に、サービス部門の活動により直接・間接に誘発されるモノ部門のウェイトは急速に低下してきている。(3)サービス部門全体の総波及効果が増大してきているが、経済全体からみれば、モノ部門からサービス部門への影響は大きく、モノ部門の活動が依然としてドミナントである状況は続いている。

第4章は、経済のサービス化と就業構造について「産職マトリックス」を用いて分析している。経済のサービス化に伴い、全体としての労働力の職業間移動が生じるだけでなく、モノ部門とサービス部門との間に、職業従事者の分布変化も生じる。導かれた分析結果は以下の通りである。

モノ部門においては、専門的・技術的職業従事者が増加し、保安・サービス型職業従事者が減少、そして技能工、生産工程作業・単純労働者の数は横這いである。サービス部門においては、専門的・技術的職業従事者の増加がよりいっそう顕著であると同時に、比較的未熟練・低生産性職業であると思われる販売職業従事者、保安・サービス型職業従事者数が急増している。このようなサービス部門における専門的・高生産性職業従事者と未熟練・低生産性職業従事者との間の2極分布という事実は極めて興味深いものである。

第5章は、戦後における通産省の産業政策を批判的に検証している。戦後、通産省の産業育成策の念頭にあったのは、「国際競争力の強化」であり、国内的には集約化による規模の経済性を求める「過当競争の防止」であった。通産省は育成すべき多くの新しい産業で、その成長を保守的に(低めに)予想し、企業の提携や合併に執着し、国内企業の「協調」を望んできたが、実際は企業家精神に富んだ新規参入企業が自ら新しい産業の担い手となって産業の発展に寄与してきたことを事例をもって指摘するとともに、これを参入阻止価格モデルを用いて理論的に説明している。

第6章は、産業の調整援助政策について検討を加えている。わが国の産業保護、育成政策の特徴はその包括的性質にあるが、その背後で「産業調整援助政策」がとられたこともよく知られている。そこで本論文ではまず、石炭鉱業や繊維産業のような個別産業に対して行われた調整援助政策について点検し、次に、わが国の産業構造の大きな改革期に制定

された「特定不況産業安定臨時措置法」、「特定産業構造改善臨時措置法」の事例から産業調整援助政策の特徴を分析している。

分析結果によれば、各種の産業調整援助政策は、民間の自主的調整を援助するという建前から罰則規定をほとんどもたず、他方で、補助を受ける経済主体は合理的に行動し、予定された政策期間の後でも何らかの補助の継続が期待できるかぎり、補助の継続を勝ちとってきた結果、産業調整援助政策を支える時限法は次々と延長され、当初の計画よりも多くの財政資金を投入することとなった。これはまさに産業調整援助政策が「時間的非整合性」問題の典型的な事例であるとして批判している。

第7章は、地域の産業政策の立案に向けて、北海道を一例として取り上げ、その産業連関表を用いて第3章と同じ分析を展開している。それによれば、北海道経済は就業構造や産業構造からサービス部門の割合が全国に比して高い水準で推移してきている。しかし、これをもってサービス化の進展と呼ぶのは表層的でありふさわしくないと指摘する。というのは、産業連関分析によれば、北海道産業における製造部門とサービス部門は共に部門内部乗数が低く、両部門の連携が極めて弱いのである。この事実は「ネガティブな脱工業化」でもなく、「ポジティブなサービス化」でもなく、単に「工業部門の空洞化」とでも呼びうるものであるという。地域の産業政策が一国全体の産業政策と必然的に異ならざるを得ない理由がここにある。

以上のような分析から導かれた結果のみを要約すると次のようになる。①経済のサービス化とはサービス部門の部門内乗数及びモノ部門への部門間波及乗数の値が高くなることを意味する。②イギリス及び日本の実証分析によれば、サービス化の傾向は趨勢としてみられるものの、経済全体としてみれば、モノ部門からサービス部門への影響が大きく、依然としてモノ部門の活動が支配的である。③「産職マトリックス」分析によれば、サービス化の進展に伴い、サービス部門の従事者が専門的高生産性職業と未熟練低生産性職業とに2極分解してきている。④日本の戦後の産業政策は明らかに「時間的非整合性」の問題をかかえており、合理的ではない。⑤地域のサービス化は「ネガティブな脱工業化」でもなく、「ポジティブなサービス化」でもなく、単なる「工業部門の空洞化」に過ぎない。

このような数々の極めて興味深い分析結果は、産業連関分析を駆使した緻密な実証分析と、簡潔な理論モデルによる十分に説得力のある議論でもって展開されており、本論文の質的水準が極めて高いことが判る。審査委員は全員一致して本論文が博士(経済学)を授与するに十分値する内容であると判断した。ただ、委員からはイギリス及び日本に加え、アメリカの実証分析も検討すべきであること、また、サービス部門における R & D が重要な役割を果たす最近の内生的成長モデルとの関係についても言及すべきであるとの指摘があったが、これらの点については、今後の研究成果に期待することとしたい。